平成14年1月29日

平成１４年３月期　第３四半期決算短信

会　社　名　　**大和証券エスエムビーシー株式会社**

本社所在地　　東京都中央区八重洲一丁目3番5号　　TEL　(03) 3243-2211（代）

問合せ先　　責任者役職名　財務部長

氏　　名　渡辺天山

13年12月第3四半期の業績（平成13年4月1日～平成13年12月31日）

（１）経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月第3四半期	75,405	(△ 38.7)	70,123	(－)	2,357	(△ 94.6)
12年12月第3四半期	123,094		-		43,726	
13年3月期	230,735		-		123,484	

	経常利益		第3四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%
13年12月第3四半期	3,021	(△ 93.1)	160	(△ 99.3)
12年12月第3四半期	43,735		24,263	
13年3月期	123,640		70,802	

(注) ①会計処理の方法の変更　有・(無)

②営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、第3四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率

（２）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
13年12月第3四半期	4,267,937	342,331	8.0	415.8
12年12月第3四半期	5,530,820	347,398	9.2	477.3
13年3月期	5,626,580	394,136	9.6	364.7

(注)　株主資本比率 … $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債(*)・資本合計}} \times 100$　(*受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く)

経営成績

<業績の概況>　（比較は前年同期比）

（1）受入手数料

当第３四半期の受入手数料は 406 億 11 百万円（前年同期比 70.2%）となりました。
項目別の内訳は以下の通りであります。

①委託手数料

委託手数料は 80億 2百万円（同 73.5%）となりました。株式の市場環境の悪化等により、当社の株式委託売買代金が減少し株券等に係る委託手数料が減少いたしました。

②引受け・売出し手数料

株券等の引受け・売出し手数料は 120 億 36 百万円（同 48.2%）となりました。株式市況の低下等により国内株式発行額が減少した中で、当社の手数料も減少いたしました。

債券等の引受け・売出し手数料は 69億 84百万円（同 116.5%）となりました。主に普通社債の引受により増加しております。

③募集・売出しの取扱い手数料

募集・売出しの取扱い手数料は 11億 81百万円（同 51.8%）となりました。主に投資信託の募集販売手数料が、大きく減少したこと等によるものであります。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は 107億 92百万円（同 78.8%）となりました。うち、投資信託の代理事務手数料等は 35億48百万円（同 48.2%）と大きく減少いたしました。主にMMFの代理事務手数料が減少したことによるものであります。その他の業務ではM&A業務、ファイナンシャル・アドバイザー業務、投資事業組合の斡旋業務、情報提供・コンサルタント業務等で手数料を計上しております。

（2）トレーディング損益

株券等トレーディング損益が 73億 31百万円（同 19.5%）と大きく減少いたしました。債券等及び為替等の合計では 47億 64百万円（同 65.0%）を計上し、トレーディング損益の合計では 120億 95百万円（同 26.9%）となっております。

（3）金融収支

金融収益は226億 98百万円、また金融費用は52億 82百万円で、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 174億 16百万円（同 142.3%）となりました。

（4）販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合計で 677 億 66 百万円（同 95.1%）となりました。経費の削減に努め、主に取引関係費、人件費が減少しております。

以上の状況から、当第３四半期は営業収益 754 億 5 百万円（同 61.3%）と減収となり純営業収益は 701 億 23 百万円となりました。これにより営業利益は 23 億 57 百万円、経常利益は 30 億 21 百万円並びに純利益は、1 億 60 百万円の結果となりました。

第３四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第３四半期 (13.12.31)	科目	前年第３四半期 (12.12.31)	前期 (13.3.31)
（資産の部）		（資産の部）		
流動資産	4,132,686	流動資産	5,395,247	5,490,024
現金・預金	96,759	現金・預金	44,015	41,894
預託金	22,097	預け金	1,408	1,586
トレーディング商品	2,570,531	立替金	280	1,929
商品有価証券等	2,227,775	募集等払込金	1,948	806
デリバティブ取引	342,755	短期貸付金	166,354	289,539
約定見返勘定	163,064	未収収益	6,814	8,703
信用取引資産	55,635	トレーディング商品	2,067,981	2,490,598
信用取引借証券担保金	55,635	商品有価証券等	1,842,945	2,174,429
有価証券担保貸付金	1,081,129	オプション取引	37,592	42,341
借入有価証券担保金	1,005,129	派生商品評価勘定	187,443	273,827
現先取引貸付金	75,999	信用取引勘定	59,133	137,648
立替金	72	信用取引貸付金	3	―
募集等払込金	67	信用取引借証券担保金	59,129	137,648
短期差入保証金	5,640	現先取引勘定	239,240	217,451
短期貸付金	81,703	借入有価証券担保金	1,027,284	777,872
未収収益	11,676	保管有価証券	1,760,783	1,501,176
繰延税金資産	18,194	短期差入保証金	12,825	8,335
その他の流動資産	26,159	繰延税金資産	4,920	6,062
貸倒引当金	△ 44	その他流動資産	2,865	7,362
		貸倒引当金	△ 610	△ 944
固定資産	135,251	固定資産	135,573	136,555
有形固定資産	4,552	有形固定資産	4,724	4,972
無形固定資産	25,245	無形固定資産	17,841	21,856
投資等	105,453	投資等	113,006	109,726
投資有価証券	42,145	投資有価証券	37,150	37,758
長期貸付金	40	長期貸付金	34	37
長期差入保証金	13,822	長期差入保証金	8,806	9,045
繰延税金資産	44,466	繰延税金資産	61,196	57,218
その他の投資等	5,168	その他投資等	5,826	5,790
貸倒引当金	△ 188	貸倒引当金	△ 8	△ 123
資産合計	4,267,937	資産合計	5,530,820	5,626,580

（単位：百万円）

科目	当第３四半期 (13.12.31)
（負債の部）	
流動負債	3,622,889
トレーディング商品	1,007,353
商品有価証券等	681,122
デリバティブ取引	326,230
信用取引負債	26,514
信用取引貸証券受入金	26,514
有価証券担保借入金	1,420,369
有価証券貸借取引受入金	1,125,627
現先取引借入金	294,742
預り金	6,455
受入保証金	33,840
短期借入金	809,364
コマーシャル・ペーパー	309,500
一年以内償還社債	3,605
未払費用	3,837
賞与引当金	960
その他の流動負債	1,088
固定負債	300,596
社債	197,500
長期借入金	100,000
退職給付引当金	2,533
その他の固定負債	562
引当金	2,119
証券取引責任準備金	2,119
金融先物取引責任準備金	0
負債合計	3,925,606
（資本の部）	
資本金	205,600
法定準備金	122,462
資本準備金	117,321
利益準備金	5,141
剰余金	14,412
特別償却準備金	359
第３四半期未処分利益	14,053
（うち第３四半期純利益）	(160)
評価差額金	△ 142
資本合計	342,331
負債･資本合計	4,267,937

科目	前年第３四半期 (12.12.31)	前期 (13.3.31)
（負債の部）		
流動負債	5,017,157	5,050,326
短期借入金	316,699	220,503
コマーシャル・ペーパー	473,300	516,300
一年以内償還社債	5,000	4,400
預り金	6,961	8,471
約定見返勘定	31,023	36,658
募集等受入金	1,178	1,011
未払費用	4,521	5,365
トレーディング商品	929,785	1,094,936
商品有価証券等	728,546	789,771
オプション取引	34,717	40,317
派生商品評価勘定	166,522	264,847
信用取引勘定	9,047	59,876
信用取引貸証券受入金	9,047	59,876
現先取引勘定	485,909	741,938
貸付有価証券担保金	960,340	776,512
短期借入有価証券	1,604,032	1,321,226
受入保証金	22,647	50,115
受入保証金代用有価証券	156,750	179,950
未払法人税等	―	27,518
賞与引当金	1,150	3,600
その他流動負債	8,807	1,941
固定負債	164,957	180,576
社債	58,200	73,200
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	―	299
退職給付引当金	1,576	1,865
厚生年金基金引当金	4,232	4,232
その他固定負債	948	979
引当金	1,307	1,541
証券取引責任準備金	1,307	1,541
金融先物取引責任準備金	0	0
負債合計	5,183,422	5,232,444
（資本の部）		
資本金	205,600	205,600
法定準備金	117,321	117,321
資本準備金	117,321	117,321
剰余金	24,263	70,802
特別償却準備金	517	517
第３四半期（当期）未処分利益	23,746	70,284
（うち第３四半期（当期）純利益）	(24,263)	(70,802)
評価差額金	213	412
資本合計	347,398	394,136
負債･資本合計	5,530,820	5,626,580

第３四半期損益計算書

（単位：百万円）

科目	当第３四半期 （13. 4. 1 13.12.31）
営業収益	75,405
受入手数料	40,611
トレーディング損益	12,095
金融収益	22,698
金融費用	5,282
純営業収益	70,123
販売費・一般管理費	67,766
取引関係費	23,408
人件費	16,767
不動産関係費	8,389
事務費	10,769
減価償却費	5,564
租税公課	1,694
その他	1,173
営業利益	2,357
営業外収益	799
営業外費用	135
経常利益	3,021
特別利益	3,666
特別損失	5,996
税引前第３四半期純利益	692
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等還付額	190
未払法人税等戻入額	33
法人税等調整額	723
第３四半期純利益	160
前期繰越利益	13,892
第３四半期未処分利益	14,053

科目			前年第３四半期 （12. 4. 1 12.12.31）	前期 （12. 4. 1 13. 3.31）
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	123,094	230,735
		受入手数料	57,829	73,643
		トレーディング損益	44,939	128,934
		その他の商品売買損益	2	2
		金融収益	20,322	28,155
		営業費用	79,367	107,251
		販売費・一般管理費	71,281	94,993
		取引関係費	27,284	34,743
		人件費	18,245	24,963
		不動産関係費	7,260	9,917
		事務費	10,719	14,282
		減価償却費	4,107	5,768
		租税公課	1,887	2,833
		その他	1,776	2,485
		金融費用	8,085	12,258
		営業利益	43,726	123,484
	営業外損益の部	営業外収益	416	677
		営業外費用	407	521
	経常利益		43,735	123,640
特別損益の部	特別利益		－	－
	特別損失		563	797
税引前第３四半期（当期）純利益			43,171	122,843
法人税、住民税及び事業税			6,520	36,661
法人税等調整額			12,387	15,379
第３四半期（当期）純利益			24,263	70,802
前期繰越利益			△517	△517
第３四半期（当期）未処分利益			23,746	70,284

［ 第３四半期財務諸表の作成について ］

当社の第３四半期の財務諸表は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」（昭和 38 年法務省令 31 号）の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」（平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号）及び「証券業経理の統一について」（平成 13 年 9 月 28 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

［ 第３四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ］

１.資産の評価基準及び評価方法

（１）トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法で計上しております。

（２）トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価）ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

２.固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（２）無形固定資産、投資等

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３.引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当第３四半期負担分を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当第３四半期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

４.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、第３四半期決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外支店等の資産及び負債は第３四半期決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

５.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６.その他第３四半期財務諸表作成のための重要な事項

＜消費税等の会計処理＞

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、全額発生時の費用として処理しております。

＜繰延資産の処理方法＞

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

注記事項

(第３四半期貸借対照表関係)

	（当第３四半期）	（前年第３四半期）	（前　期）
１.有形固定資産の減価償却累計額	5,353 百万円	3,465 百万円	4,010 百万円
２.保証債務	934 百万円	4,104 百万円	3,910 百万円

３.長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）であります。

４．「証券業経理の統一について」の改正による貸借対照表上の主な変更点は以下のとおりです。
①証券取引法第47 条第3 項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額（金銭の信託にかかるものに限る）は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。
②借入有価証券及び担保として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「借入有価証券」又は「受入保証金代用有価証券」として計上しておりましたが、貸借対照表での計上を廃止しております。
③従来の「オプション取引」と「派生商品評価勘定」は、あわせて「デリバティブ取引」として計上しております。
④従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」として計上しております。
⑤従来の資産側の「現先取引勘定」は「現先取引貸付金」と勘定名を変更し、「借入有価証券担保金」とともに「有価証券担保貸付金」の内訳科目として計上しております。
⑥従来の負債側の「現先取引勘定」「貸付有価証券担保金」は、それぞれ「現先取引借入金」「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、ともに「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。

(第３四半期損益計算書関係)

１.特別損益の内訳

特別利益	（当第３四半期）	（前年第３四半期）	（前　期）
投資有価証券売却益	233 百万円	－	－
厚生年金基金引当金戻入益(注)	2,599 百万円	－	－
貸倒引当金戻入益	834 百万円	－	－

特別損失	（当第３四半期）	（前年第３四半期）	（前　期）
営業権償却	5,000 百万円	－	－
営業権に係る控除対象外消費税等	98 百万円	－	－
投資有価証券売却損	33 百万円	－	－
投資有価証券評価減	122 百万円	－	－
固定資産評価損	162 百万円	－	－
証券取引責任準備金繰入	578 百万円	563 百万円	797 百万円
金融先物取引責任準備金繰入	－	0 百万円	0 百万円

（注）「厚生年金基金引当金戻入益」は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を厚生年金基金引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。

２．「証券業経理の統一について」の改正による損益計算書上の主な変更点は以下のとおりです。
・営業収益より金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。

平成13年12月第３四半期（９ヶ月）決算資料

１．手数料収入

（１）科目別内訳　　（単位：百万円）

	当第３四半期	前年第３四半期	前年同期比	前　期
			%	
委託手数料	8,002	10,884	73.5	13,714
（株券等）	(7,868)	(10,747)	(73.2)	(13,531)
（債券等）	(121)	(136)	(88.9)	(182)
引受け・売出し手数料	20,636	30,973	66.6	37,296
（株券等）	(12,036)	(24,980)	(48.2)	(29,381)
（債券等）	(6,984)	(5,992)	(116.5)	(7,914)
募集・売出しの取扱い手数料	1,181	2,281	51.8	3,384
（受益証券）	(664)	(1,209)	(54.9)	(1,680)
その他の受入手数料	10,792	13,690	78.8	19,247
（受益証券）	(3,548)	(7,364)	(48.2)	(9,232)
合計	40,611	57,829	70.2	73,643

（２）商品別内訳　　（単位：百万円）

	当第３四半期	前年第３四半期	前年同期比	前　期
			%	
株券等	20,229	36,590	55.3	44,296
債券等	8,936	7,756	115.2	10,483
受益証券	5,841	8,574	68.1	10,914
その他	5,604	4,908	114.2	7,949
合計	40,611	57,829	70.2	73,643

２．トレーディング損益　　（単位：百万円）

	当第３四半期	前年第３四半期	前年同期比	前　期
			%	
株券等	7,331	37,607	19.5	115,403
債券・為替等	4,764	7,331	65.0	13,531
（債券等）	(4,014)	(10,175)	(39.5)	(18,606)
（為替等）	(749)	(△ 2,843)	(－)	(△ 5,075)
合計	12,095	44,939	26.9	128,934

３．株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株、百万円）

	当第３四半期		前年第３四半期		前年同期比		前　期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	28,672	33,669,485	27,879	44,618,127	102.8%	75.5%	39,514	60,131,859
（自己）	(15,898)	(18,305,512)	(14,544)	(23,217,250)	(109.3)	(78.8)	(20,817)	(31,387,302)
（委託）	(12,774)	(15,363,973)	(13,335)	(21,400,876)	(95.8)	(71.8)	(18,696)	(28,744,556)
委託比率	44.6%	45.6%	47.8%	48.0%			47.3%	47.8%
東証シェア	6.4%	7.2%	6.8%	7.7%			6.7%	7.7%

４．引受高、募集・売出しの取扱高

（単位：百万株、百万円）

			当第３四半期	前年第３四半期	前年同期比	前　期
引受高	株券	（株数）	48	60	80.5%	73
		（金額）	227,961	516,635	44.1%	648,552
	債券	（額面金額）	2,793,516	2,435,674	114.7%	3,097,155
	受益証券	（額面金額）	52,500	－	－	－
	コマーシャル・ペーパー及び外国証書等	（額面金額）	1,260,110	1,292,600	97.5%	1,822,300
募集・売出しの取扱高	株券	（株数）	48	119	40.6%	133
		（金額）	229,636	540,344	42.5%	672,230
	債券	（額面金額）	2,605,159	2,467,808	105.6%	3,129,498
	受益証券	（額面金額）	1,383,865	3,120,124	44.4%	4,667,340
	コマーシャル・ペーパー及び外国証書等	（額面金額）	1,260,110	1,292,600	97.5%	1,822,300

※募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

５．自己資本規制比率

（単位：百万円）

			当第３四半期	前年第３四半期	前　期
基本的項目	資本合計	（A）	342,331	347,184	342,313
補完的項目	評価差額金（評価益）等		－	368	412
	証券取引責任準備金等		2,119	1,307	1,541
	一般貸倒引当金		44	619	944
	劣後債務		100,000	100,000	100,000
	計	（B）	102,164	102,295	102,897
控除資産		（C）	132,683	137,935	137,876
固定化されていない自己資本の額（A）+（B）-（C）		（D）	311,812	311,544	307,335
リスク相当額	市場リスク相当額		39,703	34,252	49,056
	取引先リスク相当額		14,087	12,705	16,399
	基礎的リスク相当額		21,199	18,308	18,809
	計	（E）	74,990	65,266	84,265
自己資本規制比率		（D）/（E）	415.8%	477.3%	364.7%

（参考資料）

損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

科目	前年度 第３四半期 (12.10.1 12.12.31)	前年度 第４四半期 (13.1.1 13.3.31)
営業収益	8,016	107,641
受入手数料	14,878	15,813
委託手数料	2,847	2,830
（株券等）	2,790	2,784
（債券等）	56	45
引受・売出手数料	8,184	6,322
（株券等）	6,710	4,401
（債券等）	1,474	1,921
募集・売出しの取扱い手数料	343	1,102
（受益証券）	184	470
その他の受入手数料	3,503	5,557
（受益証券）	1,994	1,868
トレーディング損益	△13,362	83,995
（株券等）	△ 8,917	77,795
（債券等）	△ 3,256	8,431
（為替等）	△ 1,188	△2,231
その他の商品売買損益	2	―
金融収益	6,497	7,833
営業費用	25,976	27,883
販売費・一般管理費	21,950	23,711
取引関係費	7,760	7,458
人件費	5,363	6,717
不動産関係費	2,455	2,657
事務費	3,550	3,562
減価償却費	1,459	1,661
租税公課	749	945
その他	611	708
金融費用	4,025	4,172
営業利益	△17,959	79,757
営業外収益	100	261
営業外費用	163	114
経常利益	△18,023	79,905
特別利益	―	―
特別損失	149	233
税引前純利益	△18,172	79,671
法人税、住民税及び事業税	△11,532	30,140
法人税等調整額	3,963	2,991
純利益	△10,604	46,538

科目	当年度 第１四半期 (13.4.1 13.6.30)	当年度 第２四半期 (13.7.1 13.9.30)	当年度 第３四半期 (13.10.1 13.12.31)
営業収益	26,957	20,965	27,482
受入手数料	13,104	14,475	13,030
委託手数料	2,778	2,687	2,535
（株券等）	2,748	2,630	2,489
（債券等）	30	51	38
引受け・売出し手数料	6,188	7,876	6,571
（株券等）	3,579	5,228	3,228
（債券等）	2,609	2,647	1,727
募集・売出しの取扱手数料	179	522	479
（受益証券）	127	333	203
その他の受入手数料	3,958	3,389	3,444
（受益証券）	1,364	1,182	1,001
トレーディング損益	6,614	2,449	3,031
（株券等）	4,278	△1,995	5,048
（債券等）	5,205	△2,750	1,559
（為替等）	△2,869	7,195	△3,576
金融収益	7,238	4,040	11,419
金融費用	1,995	1,755	1,531
純営業収益	24,962	19,209	25,951
販売費・一般管理費	22,840	23,950	20,975
取引関係費	7,225	9,208	6,975
人件費	5,909	5,815	5,042
不動産関係費	2,803	2,859	2,726
事務費	4,062	3,277	3,429
減価償却費	1,737	1,879	1,946
租税公課	686	524	483
その他	416	386	370
営業利益	2,122	△4,740	4,975
営業外収益	249	127	422
営業外費用	8	221	△ 94
経常利益	2,363	△4,834	5,492
特別利益	994	2,653	18
特別損失	5,323	484	187
税引前純利益	△1,965	△2,666	5,323
法人税、住民税及び事業税	3	23	4
法人税等還付額	―	124	65
未払法人税等戻入額	33	―	―
法人税等調整額	△ 638	△ 805	2,166
純利益	△1,297	△1,759	3,217

（注）当年度第２四半期より、改正後の「証券業経理の統一について」（平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議）を適用しております。
当年度第１四半期実績につきましては、改正後の「証券業経理の統一について」に基づいて組み替えております。